主な議案の紹介

平成24年度補正予算

○一般会計（主な補正項目）

・東日本大震災復興交付金の柔軟な執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金を造成するための積立金14億4989万円を追加するもの

・介護保険事業特別会計において震災により介護保険サービス利用料の免除期間を平成25年3月末まで延長することに伴い、必要な繰出金7425万円を追加するもの

・各局・区における震災対応新規事業等を行うため、緊急雇用創出事業費に6億7千万円を追加するもの

・震災により地盤の崩壊等があった地区の安全性確保のために行う造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、対象となる地区の増加に伴い、抑止工事等に必要な経費19億918万7千円を追加するもの

・震災により大規模な宅地被害を受けた太白区緑ケ丘4丁目の一部地域について、集団移転を実施するために必要な経費2400万円を追加するもの

・松陵小学校と松陵西小学校を統合し、泉松陵小学校を開校するために必要な経費1519万8千円を追加するもの

○特別会計（主な補正項目）

・都市改造事業において、被災した下水道管の復旧工事を行うために必要な経費6600万円を追加するもの

・震災により国民健康保険事業における一部負担金および介護保険事業における介護保険サービス利用料の免除期間を平成25年3月末まで延長することに伴い、必要な経費両事業合わせて37億9300万円を追加するもの

条例など

○障害者更生相談所条例の全部改正

障害者総合支援センター条例と改称し、同センターの設置と所管事業について定める等のもの

○学校条例の一部改正

松陵小学校および松陵西小学校を泉松陵小学校として統合するとともに、震災の被災者等の平成25年度に係る入学者選抜手数料について減免することができることとする等のもの

人事

○教育委員会の委員の任命

永廣（ながひろ）　昌之（まさゆき）　草刈（くさかり）　美香子（みかこ）

○人権擁護委員候補者の推薦

氏家（うじいえ）　康夫（やすお）　佐藤（さとう）　清子（きよこ）　鈴木（すずき）　建治（けんじ）

代表質疑

自由民主党・仙台

斎藤　範夫　議員

本市の財政見通しと震災の影響について

問 本市の財政見通しと震災の影響について伺う。

答 震災復興計画や実施計画の内容を踏まえた試算によると、復興再生事業の推進や福祉関係経費の増大等により、歳出予算規模は当面高い水準が続き、また、震災の影響により大きく落ち込んだ市税収入については、内閣府発表の全国的な経済見通しに基づき、今後一定の回復を見込んでいる。しかし、歳入歳出とも不確定な要素が多いことから、引き続き国へ復興再生事業に対する支援の充実を求めていくとともに、歳出削減を徹底し、安定的な財政運営に努めたい。

震災がれき処理状況の市民への広報について

問 本市の震災がれき処理は石巻地区の分も受け入れるほど進んでいるが、市民意識調査では評価が低い。もっと市民の理解を得られるよう積極的に取り組むべき。

答 震災がれきの処理状況については、報道機関や市政だより等を通じて広報してきたが、今後ともさらに適時適切な情報の発信に努め、市民のご理解・ご協力につながっていくよう、引き続き全力で取り組みたい。

5年間の延長が決定した「みやぎ発展税」

その他の主な質疑項目

○被災宅地の復旧
○復興公営住宅の整備
○エネルギーの地産地消
○平成23年度決算と人件費の削減
○市立病院の経営改善
○みやぎ発展税の課題
○地下鉄東西線の需要予測と利用者増加対策

復興仙台

鈴木　勇治　議員

市長公約の達成度と今後、力点を置く取り組み

問 就任1期目の任期も残り1年となったが、現時点での公約達成度はどの程度か。また今後、力点を置くべき取り組みは何なのか示されたい。

答 まちづくりの方向性や具体的な目標を掲げた「100万市民のみなさまとのお約束」における高齢者施設等の整備についてはおおむね達成したが、待機児童対策については、保育所定員の拡充に努めたものの、解消には至っていない。今後はさらなる対策強化に努めるとともに、震災復興を最優先に、個々の事業を確実に進めていきたい。

独自支援事業に対する復興交付金認定と市長の決意

問 住宅再建や宅地復旧に対する本市独自支援事業は財源確保が重要だ。国の復興交付金認定に向け、県も含めた他被災自治体と連携し、強く国に求めていくべきである。市長としての決意を伺う。

答 本市の復興に当たり、被災された方々の住宅再建が最も重要であり、独自支援制度を創設し取り組んできたところである。今後、事業の交付金認定を目指し、被災地の復興をけん引する立場で国と粘り強く協議していきたい。

その他の主な質疑項目

○本市財政見通しと財源不足対策
○臨時財政対策債の見直し
○復興事業の進捗状況と公表方法
○特定施設（有料老人ホーム等）の整備枠拡大を目指すべき
○中小企業の経営回復支援策
○道路の防災対策と路面復旧工事
○下水道事業の効率的な事業運営

道路復旧工事が進む旧国道4号線（太白区長町）

公明党

鎌田　城行　議員

東日本大震災を風化させないこと

問 被災地から離れると「3・11」は、すでに遠くのものと思われがちな空気が漂っている。震災の記憶が日一日と風化しつつあり、意識の差の拡大が懸念される中で、「3・11」を語り合っていくことが必要かと思うが所見を伺う。

答 震災から一年半が経過し一部では震災の風化が懸念されていることは承知している。被災地から離れた国民に対しては、震災の記憶を風化させることなく被災地をいたわり接してほしい旨を折に触れ訴えるとともに、本市が復興の最前線に立って活動していることを内外に広く伝えていきたい。

津波情報伝達システムの改善を急げ

問 津波広報の要である「音声システム」が作動しなかったことは許しがたい事態である。早急な改善を求める。また、拡声器の点検、大雨洪水対策への活用策を伺う。

答 津波情報伝達システムの音声情報が作動しなかったことは、市民の安全に直結する重大な事案と受け止めている。早急に改修を行うとともに、関係職員の研修を通じて再発防止の徹底を図ったところである。さらに、津波広報訓練や音声放送の状況確認を行っていく。また、同システムは戸別受信機にも情報を送信しており、屋外拡声情報が聞きづらくなる大雨等の水害への活用についても研究していく。

その他の主な質疑項目

○学校体育館の天井部材落下問題
○仮設住宅の期間延長や応急修理
○ねんりんピックの取り組みなど
○病院等窓口減免の再延長は当然。手続きが無事進むよう周知徹底を
○古い国保減免証でも対応すべき

津波情報伝達システムの屋外拡声装置

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

市民フォーラム仙台

加藤　けんいち　議員

エネルギー政策確立に向けた担当組織一元化への対応

問 本市のエネルギー政策担当箇所は複数の部局にまたがる。縦割り行政の弊害を排除して、組織横断型プロジェクトチームの設置を求める。

答 都市とエネルギーの問題は、街づくりや産業、市民生活など広範囲の分野を含むことから、担当部局も多岐にわたるが、適宜プロジェクトチームやワーキングなどを通じて、組織間の連携を図り、それぞれの取り組みが効果的・効率的に行われるように努めたい。

小中学校大規模校の課題解決に向けた取り組み

問 大規模校は教室の確保だけでなく、校庭や体育館の使用制限により児童の発育に課題が生じる心配がある。学校規模の適正化に向けて具体的検討を進めるべきだが、市長の所見を伺う。

答 学校ごとに児童生徒数の中期的な見通しや地域・保護者の意向等の状況が異なることから、それぞれの状況に応じて個別に判断していく必要がある。

しかし、過大規模校の課題やその解決方法等については、整理検討の必要性も認識しており、今後「仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた実施方針」の見直しと併せて検討したい。

その他の主な質疑項目

○地域防災における市民力の発揮
○市民意識調査の施策への反映
○みやぎ発展税の有効活用
○地元企業への公共工事への活用促進
○津波避難誘導の表示板の設置
○行財政改革プランの確実な実行
○教職員の不祥事といじめ対策

旭丘小学校（青葉区）校舎屋上の太陽光発電パネル

日本共産党

花木　則彰　議員
ふなやま　由美　議員

区役所税務職員184人の減員に

問 税務の本庁への集約で、災害対応・防災対策にとって大切な区役所が弱体化。大区役所制の意義と今後をどう捉えているのか。

答 本市の区役所について地域行政サービスの拠点としての機能を重視する方向性は今後も変わらないが、大区役所制スタートから23年が経過し、フルセットの行政組織からより特化した機能を強化した組織へと一定の見直しが必要と考えている。市民や地域団体との連携によるまちづくりに向けた体制に意を用いていきたい。

市長は女川原発再稼働に反対せよ

問 仙台から50キロメートルの女川原発で事故が起これば、放射性物質が直撃する危険がある。市民の安全のため再稼働反対の表明を。

答 将来的には原発への依存度を低減させていくべきものと認識しているが、ゼロとするためには再生エネルギー導入等多くの解決すべき課題がある。時間が経過した今、国から安全の指針が示されないことは遺憾であるが、原発の安全対策に万全が期されるとともに、新たな監視・規制体制の構築による市民の安全・安心の確保が第一と認識しており、国の議論の進化をまつべきと考えている。

その他の主な質疑項目

○防災集団移転先の整備は、土地区画整理組合任せにせず、市が責任を持って行うべき
○旧長町支所跡地や折立団地に復興公営住宅を市自ら整備すべき
○防災計画原子力災害編に独自測定と市民に伝達する計画を

国保と介護保険の減免について全額負担継続を国に求めよ

問 被災者への国保料・窓口負担金および介護保険料・利用料免除制度の財源を引き続き全額国負担とするよう強く求めるべき。

答 全額財政支援を国に求めたところであり、今後も機会を捉えて国に働きかけていきたい。

社民党

小山　勇朗　議員

放射能検査は、市民の持ち込み食材も対象に

問 県より5台の放射能測定器が配備されていることから、自家栽培の野菜や山菜等の持ち込み検査を早急に実施して市民の心配を解消すべきではないか。

答 今回の機器の配備は市民の持ち込む飲食物を検査対象とするもので、これまで検査等に従事する職員の確保等について準備を進めてきた結果、10月から検査を開始できる見通しとなった。

農業の再生に際し、意向調査を大切に

問 今後、東部沿岸部の農業再生に向けた事業が本格化していくが、その際、地域農業者への営農継続およびほ場整備事業参加に係る意向調査結果を尊重し進めるべきと考えるがいかがか。

答 当該事業については、小規模零細な経営基盤や後継者の減少等、従来から農業が直面していた課題を踏まえ、より先駆的な取り組みを進める必要があると認識している。今後とも、集落説明会を通じて本市の考え方を丁寧に説明し、農業者の皆さまの思いや意向等との調整を十分に行いながら、意欲を持って営農に取り組めるよう引き続き必要な支援をしていきたい。

震災前の仙台東部地区の農業地域

その他の主な質疑項目

○特別自治市の考え方
○オスプレイ配備・低空飛行への反対を国に申し入れるべき
○税務事務一元化の課題整理を
○南蒲生浄化センターの災害対策
○地下鉄の安全対策
○家庭ごみ、プラスチック等収集運搬業務委託費の積算について

常任委員会 審議の概要

平成24年9月19日開催

（都市整備建設委員会は10月1日も開催）

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣にまとめて記載してあります。

また、各議案名は、8面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

（○は付託議案に対する質疑項目）

総務財政委員会

（第125・132・134・135・144・152号）

付託された市税条例の一部を改正する条例ほか5議案のうち、第125号議案は賛成多数で、その他5議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○地域防災計画の見直しについて
○LED投光器セットの導入

市民教育委員会

（第125・136・151号）

付託された学校条例の一部を改正する条例ほか2議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○松陵小学校と松陵西小学校の統合
○学校規模適正化の取り組み
○通学路の緊急合同点検の状況
○新田小学校校舎の増改築

健康福祉委員会

（第125・127・129・131・146・147・152・154号）

付託された障害者総合支援センター条例ほか8議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○障害のある方の地域生活を支える環境づくりに大きな役割が期待される障害者総合支援センターの設置について

経済環境委員会

（第125・130・139～141号）

付託された工場立地法に基づく準則を定める条例ほか4議案のうち、第125号議案、第130号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○緊急雇用創出事業について
○家庭ごみ等の収集運搬業務委託

都市整備建設委員会

（第125・126・128・133・137・138・142・143・145・148・155・156号）

付託された地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例ほか11議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。

○若林西復興公営住宅の買い取り
○幸町市営住宅の復旧改築工事